Amundi
Investment Solutions

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2010年12月28日から無期限です。	
運用方針	アムンディ・日経２２５オープンマザーファンドの受益証券への投資を通じて、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・日経平均オープン	アムンディ・日経２２５オープンマザーファンドの受益証券
	アムンディ・日経２２５オープンマザーファンド	東京証券取引所プライム市場に上場されている株式
組入制限	アムンディ・日経平均オープン	株式の実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	アムンディ・日経２２５オープンマザーファンド	株式の投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（年１回、原則毎年９月10日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

アムンディ・日経平均オープン

運用報告書（全体版）

第16期（決算日 2026年９月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社
〒105-0021 東京都港区東新橋１丁目９番２号
お客様サポートライン：050-4561-2500
受付は委託会社の営業日の午前９時から午後５時まで
ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp/

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
12期（2022年９月12日）	32,678	0	△ 4.7	48,527.06	△ 4.2	98.8	1.2	11,731
13期（2023年９月11日）	37,841	0	15.8	56,456.71	16.3	98.1	1.8	9,270
14期（2024年９月10日）	42,707	0	12.9	64,044.79	13.4	96.6	3.4	10,970
15期（2025年９月10日）	52,521	0	23.0	79,159.61	23.6	98.5	1.5	12,372
16期（2026年９月10日）	79,091	0	50.6	119,880.10	51.4	97.0	3.0	18,721

（注１）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。
（注２）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。
（注３）ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。日経平均株価（日経225）および日経平均トータルリターン・インデックス（以下「日経平均株価」）に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。またファンドの運用およびファンドの受益権の取引に関して、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

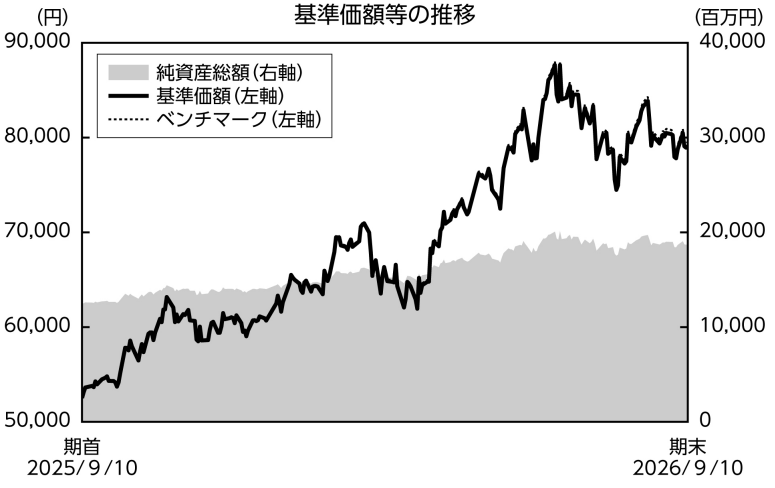
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2025年９月10日	52,521	－	79,159.61	－	98.5	1.5
９月末	54,177	3.2	81,678.01	3.2	96.3	3.7
10月末	63,171	20.3	95,279.92	20.4	97.9	2.1
11月末	60,554	15.3	91,370.38	15.4	98.3	1.6
12月末	60,697	15.6	91,630.43	15.8	98.8	1.1
2026年１月末	64,274	22.4	97,065.30	22.6	98.6	1.3
２月末	70,948	35.1	107,181.44	35.4	98.1	1.9
３月末	61,932	17.9	93,629.13	18.3	94.9	5.0
４月末	71,890	36.9	108,711.21	37.3	96.1	3.9
５月末	80,395	53.1	121,628.95	53.7	96.4	2.9
６月末	84,923	61.7	128,600.30	62.5	97.3	2.4
７月末	77,962	48.4	118,142.80	49.2	96.3	3.7
８月末	80,370	53.0	121,792.00	53.9	96.9	3.1
(期末)						
2026年９月10日	79,091	50.6	119,880.10	51.4	97.0	3.0

（注）騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第16期首	52,521円
第16期末	79,091円
既払分配金（税込み）	0円
騰落率	50.6%



（注１）ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。
（注２）ベンチマークは、2025年９月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当期の基準価額は、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスと同様の動きとなり、上昇しました。変動要因の詳細は「投資環境」をご参照ください。

【投資環境】

＜国内株式市場＞

当期の国内株式市場は上昇しました。2025年の９月に石破首相が退陣表明し、10月に高市氏が自民党総裁に選出されると、アベノミクスの再来を期待した市場は一段高となりました。2026年に入り、衆議院の解散総選挙が実施されると与党が大勝し、株価は史上高値圏まで上昇しましたが、３月には米国がイランを攻撃したことにより原油価格の急騰を受け下落しました。その後は６月下旬のイスラエル・イラン停戦合意などを受けた中東の地政学的リスク後退と原油高一服、海外投資家の買いなどを背景に、市場は順調に上昇しました。しかしながら、８月以降は米国とイランの停戦合意が期限を迎えて中東情勢が再び不安定化し、米国の７月ＦＯＭＣ（米連邦公開市場委員会）議事要旨公表やジャクソンホール会合を通じた高金利長期化・追加利上げ観測を受けて上値の重い相場展開となりました。

【ポートフォリオ】

＜当ファンド＞

当ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目標としております。運用に際しては、アムンディ・日経２２５オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象としております。当期においても、基本方針に基づきマザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

＜アムンディ・日経２２５オープンマザーファンド＞

当ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックス採用銘柄のうち、流動性、財務内容等を勘案し、原則として200銘柄以上に投資を行い、日経平均トータルリターン・インデックスに連動した投資成果を目指します。

当期につきましては、引き続き225銘柄全てを組入れる完全法でポートフォリオを構築いたしました。期中の日経平均トータルリターン・インデックスの構成銘柄の変更に対しても適切に銘柄の入替えや組入比率の調整を行いました。期中の設定・解約に際しましては、株式先物を利用するとともに立会外取引、イブニング・セッションなどを利用しコストの削減と連動性の維持を図りました。株式組入比率は、期初より日経平均トータルリターン・インデックスとの連動性を維持するため、株式先物を利用することにより出来る限り高位を保ちました。

【ベンチマークとの差異】

当期の基準価額の騰落率は＋50.6％となり、ベンチマーク（日経平均トータルリターン・インデックス）の騰落率（＋51.4％）を下回る結果となりましたが、おおむねベンチマークと連動した動きとなりました。

マイナス要因：信託報酬などの費用負担など

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきました（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

＜当ファンド＞

運用の基本方針に基づき、引き続きアムンディ・日経２２５オープンマザーファンド受益証券の組入れを高位に維持することにより、日経平均トータルリターン・インデックスに連動した投資成果を目指して運用を行います。

＜アムンディ・日経２２５オープンマザーファンド＞

運用の基本方針に基づき、引き続き、日経平均トータルリターン・インデックスに連動した投資成果を目指して運用を行います。

■１万口当たりの費用明細

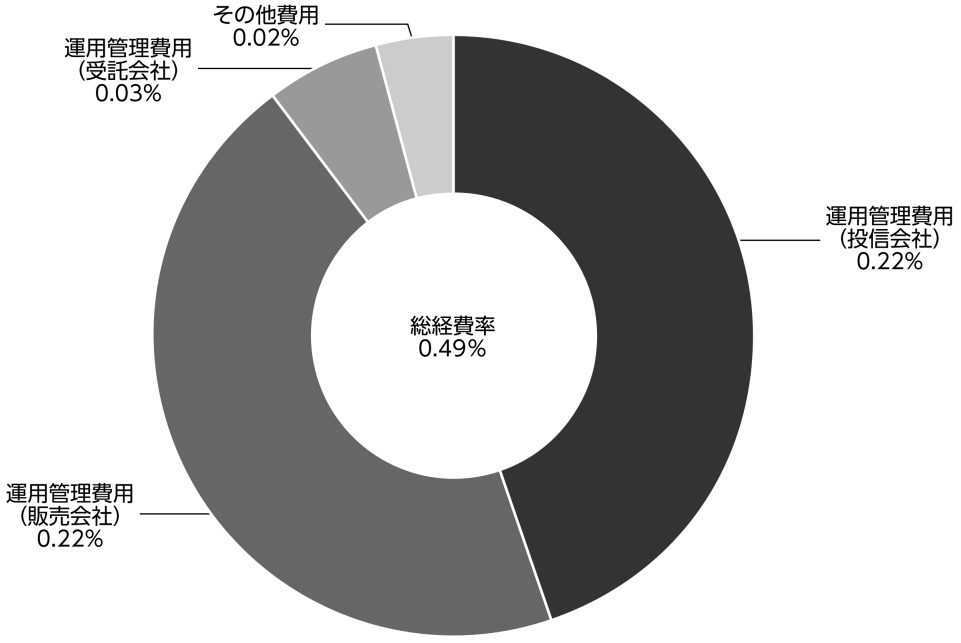
項　　目	第16期 (2025年９月11日 ～2026年９月10日)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
(a) 信　託　報　酬	328円	0.473%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投　信　会　社）	(152)	(0.220)	委託した資金の運用の対価
（販　売　会　社）	(152)	(0.220)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	(23)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株　　式）	(1)	(0.001)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) そ　の　他　費　用	15	0.021	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監　査　費　用）	(7)	(0.010)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印　刷　費　用）	(3)	(0.004)	ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用
（そ　の　他）	(5)	(0.007)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合　　計	344	0.495	
期中の平均基準価額は69,274円です。			

（注１）費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注３）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注４）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注５）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.49％です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応する費用を含みます。
（注５）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2025年９月11日から2026年９月10日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・日経２２５オープンマザーファンド	562,578	2,757,803	563,066	2,741,539

（注）単位未満は切捨てです。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	アムンディ・日経２２５オープンマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,206,889千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	56,581,474千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.09

（注１）単位未満は切捨てです。
（注２）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年９月11日から2026年９月10日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年９月10日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
アムンディ・日経２２５オープンマザーファンド	3,286,383	3,285,895	18,718,431

（注１）単位未満は切捨てです。
（注２）アムンディ・日経２２５オープンマザーファンド全体の受益権口数は、当期末11,978,895千口です。

■投資信託財産の構成（2026年９月10日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
アムンディ・日経２２５オープンマザーファンド	18,718,431	99.7
コール・ローン等、その他	55,973	0.3
投資信託財産総額	18,774,404	100.0

（注）金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年９月10日現在）

項目	当期末
(A) 資産	18,774,404,167円
コール・ローン等	49,714,537
アムンディ・日経２２５オープンマザーファンド(評価額)	18,718,431,473
未収入金	6,257,000
未収利息	1,157
(B) 負債	52,836,197
未払解約金	7,997,301
未払信託報酬	42,538,466
その他未払費用	2,300,430
(C) 純資産総額(A－B)	18,721,567,970
元本	2,367,094,827
次期繰越損益金	16,354,473,143
(D) 受益権総口数	2,367,094,827口
１万口当たり基準価額(C／D)	79,091円

（注記事項）

期首元本額	2,355,742,114円
期中追加設定元本額	646,513,043円
期中一部解約元本額	635,160,330円

■損益の状況

当期（自2025年９月11日　至2026年９月10日）

項目	当期
(A) 配当等収益	243,243円
受取利息	243,243
(B) 有価証券売買損益	5,441,435,525
売買益	6,289,403,708
売買損	△ 847,968,183
(C) 信託報酬等	△ 79,038,042
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	5,362,640,726
(E) 前期繰越損益金	2,553,907,842
(F) 追加信託差損益金	8,437,924,575
(配当等相当額)	(4,750,214,642)
(売買損益相当額)	(3,687,709,933)
(G) 計 (D＋E＋F)	16,354,473,143
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	16,354,473,143
追加信託差損益金	8,437,924,575
(配当等相当額)	(4,754,113,636)
(売買損益相当額)	(3,683,810,939)
分配準備積立金	7,916,548,568

（注１）(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

（注２）(C)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注３）(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきました。

収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】　（単位：円・１万口当たり・税込み）

項　　目	第16期
	（2025年９月11日～2026年９月10日）
当期分配金	－
（対基準価額比率）	（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	69,090

（注１）「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
（注２）「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《お知らせ》

・一般社団法人投資信託協会が一般社団法人資産運用業協会に名称を変更したことにともない、2026年４月１日付で投資信託約款に所要の変更を行いました。

アムンディ・日経２２５オープンマザーファンド

運用報告書

≪第27期≫

決算日：2026年７月13日

（計算期間：2025年７月12日～2026年７月13日）

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	当ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要運用対象	東京証券取引所プライム市場に上場されている株式
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
23期（2022年７月11日）	21,658	△ 4.3	45,555.95	△ 4.3	96.7	3.2	44,972
24期（2023年７月11日）	26,615	22.9	55,957.81	22.8	97.6	2.4	36,995
25期（2024年７月11日）	35,538	33.5	74,730.72	33.5	98.1	1.9	44,787
26期（2025年７月11日）	33,953	△ 4.5	71,407.08	△ 4.4	97.0	2.9	42,266
27期（2026年７月13日）	58,651	72.7	123,424.90	72.8	97.3	2.6	68,009

（注１）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。
（注２）ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。日経平均株価（日経225）および日経平均トータルリターン・インデックス（以下「日経平均株価」）に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。またファンドの運用およびファンドの受益権の取引に関して、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

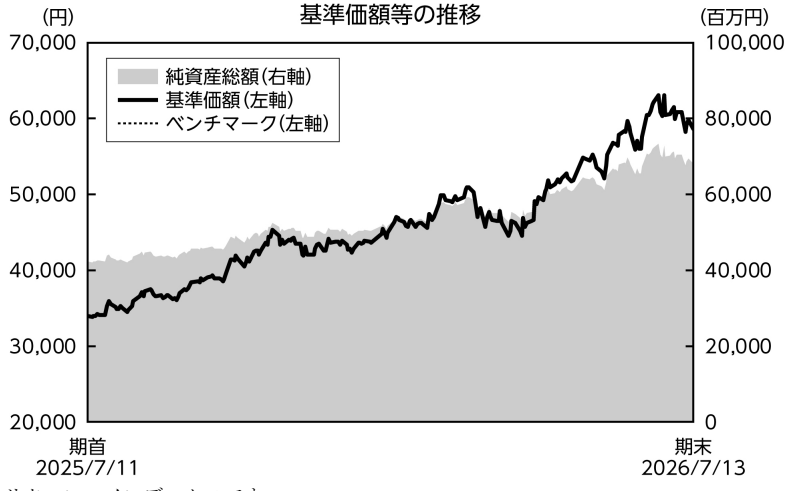
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
（期首）	円	%	円	%	%	%
2025年７月11日	33,953	－	71,407.08	－	97.0	2.9
７月末	35,244	3.8	74,118.65	3.8	99.1	0.9
８月末	36,680	8.0	77,138.62	8.0	98.0	2.0
９月末	38,838	14.4	81,678.01	14.4	96.3	3.7
10月末	45,306	33.4	95,279.92	33.4	97.9	2.1
11月末	43,445	28.0	91,370.38	28.0	98.4	1.6
12月末	43,567	28.3	91,630.43	28.3	98.9	1.1
2026年１月末	46,154	35.9	97,065.30	35.9	98.6	1.3
２月末	50,966	50.1	107,181.44	50.1	98.1	1.9
３月末	44,508	31.1	93,629.13	31.1	94.9	5.0
４月末	51,686	52.2	108,711.21	52.2	96.1	3.9
５月末	57,825	70.3	121,628.95	70.3	96.4	2.9
６月末	61,108	80.0	128,600.30	80.1	97.3	2.4
（期末）						
2026年７月13日	58,651	72.7	123,424.90	72.8	97.3	2.6

（注）騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第27期首	33,953円
第27期末	58,651円
騰落率	72.7%



（注１）ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。
（注２）ベンチマークは、2025年７月11日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当期の基準価額は、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスと同様の動きとなり、上昇しました。変動要因の詳細は「投資環境」をご参照ください。

【投資環境】

＜国内株式市場＞

当期の国内株式市場は堅調に推移しました。当期初から株式市場は日米関税交渉がまとまり、相互関税率が15％と当初税率よりも引き下げられたことを好感して上昇しました。８月に入っても米国における利下げへの期待や日本のＧＤＰ（国内総生産）成長率が予想を上回ったことなどが市場の上昇を後押ししました。９月に石破首相が退陣表明し、10月に高市氏が自民党総裁に選出されると、アベノミクスの再来を期待した市場は一段高となりました。2026年に入り、衆議院の解散総選挙が実施されると与党が大勝し、株価は史上高値圏まで上昇しましたが、３月には米国がイランを攻撃した事により原油価格の急騰を受け下落しました。その後は６月下旬のイスラエル・イラン停戦合意などを受けた中東の地政学的リスク後退と原油高一服、海外投資家の買いなどを背景に市場は順調に上昇しました。当期末にかけては、中東情勢の懸念などもあり利食い売りの勢いが増したことからやや軟調な展開となりました。

【ポートフォリオ】

当マザーファンドは、日経平均トータルリターン・インデックス採用銘柄のうち、流動性、財務内容等を勘案し、原則として200銘柄以上に投資を行い、日経平均トータルリターン・インデックスに連動した投資成果を目指します。

当期につきましては、引き続き225銘柄全てを組入れる完全法でポートフォリオを構築いたしました。期中の日経平均トータルリターン・インデックスの構成銘柄の変更に対しても適切に銘柄の入替えや組入比率の調整を行いました。期中の設定・解約に際しましては、株式先物を利用するとともに立会外取引、イブニング・セッションなどを利用しコストの削減と連動性の維持を図りました。株式組入比率は、期初より日経平均トータルリターン・インデックスとの連動性を維持するため、株式先物を利用することにより出来る限り高位を保ちました。

【ベンチマークとの差異】

当期の基準価額の騰落率は＋72.7％と、ベンチマーク（日経平均トータルリターン・インデックス）の騰落率（＋72.8％）を下回る結果となりましたが、おおむねベンチマークと連動した動きとなりました。

プラス要因：設定および解約に応じた先物売買時の約定価格と現物株価指数の差

マイナス要因：売買手数料など

【今後の運用方針】

運用の基本方針に基づき、引き続き、日経平均トータルリターン・インデックスに連動した投資成果を目指して運用を行います。

■１万口当たりの費用明細

項目	第27期（2025年７月12日～2026年７月13日）		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	0円	0.001%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.000)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は46,277円です。			

（注１）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注２）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況（2025年７月12日から2026年７月13日まで）

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	141	1,145,765	962	3,422,712
		(1,715)	(－)		

（注１）金額は受渡し代金です。以下同じ。
（注２）単位未満は切捨てです。以下同じ。
（注３）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	13,499	13,986	2,396	2,445

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	4,568,477千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	52,829,054千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.08

（注１）単位未満は切捨てです。
（注２）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年７月12日から2026年７月13日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年７月13日現在）

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.1%)			
ニッスイ	35	33	41,266
鉱業(0.1%)			
ＩＮＰＥＸ	14	13.2	44,761
建設業(1.4%)			
コムシスホールディングス	35	33	170,082
大成建設	7	6.6	89,760
大林組	35	33	105,006
清水建設	35	33	80,982
長谷工コーポレーション	7	6.6	18,298
鹿島建設	17.5	16.5	92,845
大和ハウス工業	35	33	149,853
積水ハウス	35	33	114,576
日揮ホールディングス	35	33	75,999
食料品(2.2%)			
日清製粉グループ本社	35	33	66,808
明治ホールディングス	14	13.2	49,579
日本ハム	17.5	16.5	101,607
サッポロビール	7	33	64,696
アサヒグループホールディングス	105	99	158,548
キリンホールディングス	35	33	93,456
キッコーマン	175	165	268,455
味の素	70	66	370,590
ニチレイ	35	33	69,679
日本たばこ産業	35	33	201,333
繊維製品(0.1%)			
帝人	7	6.6	10,923
東レ	35	33	37,554
パルプ・紙(0.0%)			
王子ホールディングス	35	33	26,904
化学(4.5%)			
クラレ	35	33	55,968
旭化成	35	33	59,911
レゾナック・ホールディングス	3.5	3.3	50,589
住友化学	35	33	17,127
日産化学	35	33	260,898
東ソー	17.5	16.5	44,393
トクヤマ	7	6.6	29,746
デンカ	7	6.6	25,330
信越化学工業	175	165	1,211,100
三井化学	7	13.2	27,324
三菱ケミカルグループ	17.5	16.5	19,164
ＵＢＥ	3.5	3.3	10,230
花王	35	66	212,718
富士フイルムホールディングス	105	99	353,034
資生堂	35	33	92,400
日東電工	175	165	531,465
医薬品(3.6%)			
協和キリン	35	33	86,790
武田薬品工業	35	33	175,494
アステラス製薬	175	165	349,965
住友ファーマ	35	33	44,286
塩野義製薬	105	99	278,982
中外製薬	105	99	715,770
エーザイ	35	33	140,019
第一三共	105	99	266,458
大塚ホールディングス	35	33	361,680
石油・石炭製品(0.2%)			
出光興産	70	66	82,269
ＥＮＥＯＳホールディングス	35	33	41,398
ゴム製品(0.5%)			
横浜ゴム	17.5	16.5	122,809
ブリヂストン	35	66	236,214
ガラス・土石製品(0.8%)			
ＡＧＣ	7	6.6	41,837
日本電気硝子	10.5	9.9	57,905
太平洋セメント	3.5	3.3	12,767
東海カーボン	35	33	53,146
ＴＯＴＯ	17.5	16.5	130,152
ＮＧＫ	35	33	219,912

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉄鋼(0.0%)			
日本製鉄	3.5	16.5	9,240
神戸製鋼所	3.5	3.3	6,096
ＪＦＥホールディングス	3.5	3.3	5,367
非鉄金属(2.6%)			
三井金属	3.5	3.3	116,424
三菱マテリアル	3.5	3.3	13,355
住友金属鉱山	17.5	16.5	118,074
ＤＯＷＡホールディングス	7	6.6	54,648
古河電気工業	3.5	33	118,437
住友電気工業	35	132	328,152
フジクラ	35	198	991,386
金属製品(0.0%)			
ＳＵＭＣＯ	3.5	3.3	16,938
機械(4.2%)			
日本製鋼所	7	6.6	51,658
オークマ	14	13.2	66,396
アマダ	35	33	97,234
ディスコ	7	6.6	467,742
ＳＭＣ	3.5	3.3	243,606
小松製作所	35	33	211,299
住友重機械工業	7	6.6	33,739
日立建機	35	33	170,973
クボタ	35	33	89,215
荏原製作所	35	33	194,964
ダイキン工業	35	33	824,670
日本精工	35	33	37,141
ＮＴＮ	35	33	12,444
ジェイテクト	35	33	68,244
カナデビア	7	6.6	7,999
三菱重工業	35	33	124,014
ＩＨＩ	3.5	23.1	64,968
電気機器(38.9%)			
キオクシアホールディングス	－	23.1	1,550,010
イビデン	－	66	1,233,540
コニカミノルタ	35	33	19,460
ミネベアミツミ	35	33	137,478
日立製作所	35	33	155,628
三菱電機	35	33	186,351
富士電機	7	6.6	84,612
安川電機	35	33	197,076
ソシオネクスト	35	33	88,341
ニデック	56	－	－
オムロン	35	33	185,559
ジーエス・ユアサ コーポレーション	7	－	－
日本電気	17.5	16.5	71,593
富士通	35	33	109,164
ルネサスエレクトロニクス	35	33	147,477
セイコーエプソン	70	66	184,173
パナソニック ホールディングス	35	33	145,827
シャープ	35	33	21,034
ソニーグループ	175	165	551,265
ＴＤＫ	525	495	1,585,485
アルプスアルパイン	35	33	68,425
横河電機	35	33	184,041
アドバンテスト	280	237.6	6,847,632
キーエンス	3.5	3.3	253,110
レーザーテック	14	13.2	590,964
カシオ計算機	35	－	－
ファナック	175	165	1,147,905
ローム	35	33	173,019
京セラ	280	264	960,168
太陽誘電	35	33	392,700
村田製作所	84	79.2	718,027
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	14	26.4	468,732
キヤノン	52.5	49.5	213,444
リコー	35	33	49,467
東京エレクトロン	105	99	7,058,700
輸送用機器(2.4%)			
ＡＲＣＨＩＯＮ	－	33	10,131
デンソー	140	132	254,166
川崎重工業	3.5	16.5	44,822
日産自動車	35	33	10,068
いすゞ自動車	17.5	16.5	38,271
トヨタ自動車	175	165	462,990
日野自動車	35	－	－
三菱自動車工業	3.5	3.3	1,217
マツダ	7	6.6	7,266
本田技研工業	210	198	296,010
スズキ	140	132	267,894
ＳＵＢＡＲＵ	35	33	81,675
ヤマハ発動機	105	99	122,611
精密機器(2.0%)			
テルモ	280	264	584,364
ニコン	35	33	75,685
オリンパス	140	132	234,366
ＨＯＹＡ	17.5	16.5	420,420
シチズン時計	35	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品(1.4%)			
バンダイナムコホールディングス	105	99	402,435
ＴＯＰＰＡＮホールディングス	17.5	16.5	84,942
大日本印刷	35	33	102,333
ヤマハ	105	99	116,622
任天堂	35	33	234,498
電気・ガス業(0.1%)			
東京電力ホールディングス	3.5	3.3	1,601
中部電力	3.5	3.3	9,871
関西電力	3.5	3.3	7,433
東京瓦斯	7	6.6	38,973
大阪瓦斯	7	6.6	34,973
陸運業(0.6%)			
東武鉄道	7	6.6	19,347
東急	17.5	16.5	28,256
小田急電鉄	17.5	16.5	28,297
京王電鉄	7	33	24,987
京成電鉄	52.5	49.5	61,355
東日本旅客鉄道	10.5	9.9	34,956
西日本旅客鉄道	7	6.6	19,549
東海旅客鉄道	17.5	16.5	60,340
ヤマトホールディングス	35	33	63,937
NIPPON EXPRESSホールディングス	10.5	9.9	52,697
海運業(0.3%)			
日本郵船	10.5	9.9	52,658
商船三井	10.5	9.9	52,866
川崎汽船	31.5	29.7	75,348
空運業(0.2%)			
日本航空	35	33	96,277
ＡＮＡホールディングス	3.5	3.3	9,949
情報・通信業(11.5%)			
ディー・エヌ・エー	－	9.9	24,477
ネクソン	70	66	149,226
ＳＨＩＦＴ	－	33	23,208
野村総合研究所	35	33	166,221
メルカリ	35	33	155,496
ＬＩＮＥヤフー	14	13.2	5,881
トレンドマイクロ	35	33	205,986
ＮＴＴ	350	330	49,203
ＫＤＤＩ	420	396	1,112,562
ソフトバンク	350	330	70,818
東宝	3.5	16.5	22,275
コナミグループ	35	33	611,655
ソフトバンクグループ	210	792	5,040,288
卸売業(3.1%)			
双日	3.5	3.3	16,678
伊藤忠商事	35	165	309,787
丸紅	35	33	160,446
豊田通商	105	99	599,346
三井物産	70	66	302,280
住友商事	35	132	205,326
三菱商事	105	99	439,560
小売業(11.7%)			
Ｊ．フロント　リテイリング	17.5	16.5	51,628
ＺＯＺＯ	105	99	115,434
三越伊勢丹ホールディングス	35	33	131,472
セブン&アイ・ホールディングス	105	99	199,287
良品計画	35	66	279,378
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	－	33	28,799
高島屋	35	33	75,982
丸井グループ	35	33	97,548
イオン	35	99	138,946
ニトリホールディングス	17.5	82.5	197,752
ファーストリテイリング	84	79.2	6,433,416
銀行業(0.9%)			
しずおかフィナンシャルグループ	35	33	108,438
横浜フィナンシャルグループ	35	33	62,205
あおぞら銀行	3.5	3.3	9,594
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	35	33	116,853
りそなホールディングス	3.5	3.3	7,796
三井住友トラストグループ	7	6.6	43,771
三井住友フィナンシャルグループ	10.5	9.9	68,557
千葉銀行	35	33	90,849
ふくおかフィナンシャルグループ	7	6.6	48,404
みずほフィナンシャルグループ	3.5	3.3	27,776
証券、商品先物取引業(0.2%)			
大和証券グループ本社	35	33	58,641
野村ホールディングス	35	33	50,902
保険業(1.0%)			
ＳＯＭＰＯホールディングス	21	19.8	128,264
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	31.5	29.7	131,600
第一ライフグループ	14	13.2	24,129
東京海上ホールディングス	52.5	49.5	376,843
Ｔ＆Ｄホールディングス	7	6.6	32,524
その他金融業(0.8%)			
クレディセゾン	35	33	153,879
オリックス	35	33	210,903
日本取引所グループ	70	66	144,969
不動産業(1.0%)			
東急不動産ホールディングス	35	33	42,784
三井不動産	105	99	150,183
三菱地所	35	33	136,653
東京建物	17.5	16.5	55,192
住友不動産	35	66	248,622

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
サービス業(3.6%)				
エムスリー		84	79.2	148,460
ディー・エヌ・エー		10.5	－	－
電通グループ		35	33	110,748
オリエンタルランド		35	33	87,450
サイバーエージェント		28	26.4	39,534
楽天グループ		35	33	26,337
リクルートホールディングス		105	99	1,222,650
日本郵政		35	33	76,989
ベイカレント		17.5	33	221,463
セコム		70	66	437,052
合計	株数・金額	11,186	12,081	66,195,513
	銘柄数＜比率＞	225	225	<97.3%>

（注１）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
（注２）合計欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
（注３）評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。
（注４）－印は組入れなしです。以下同じ。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄		当期末	
		買建額	売建額
		百万円	百万円
国内	日経２２５	1,546	－
	日経２２５ｍｉｎｉ	221	－

（注）単位未満は切捨てです。

■投資信託財産の構成（2026年７月13日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	66,195,513	97.2
コール・ローン等、その他	1,887,453	2.8
投資信託財産総額	68,082,966	100.0

（注）金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年７月13日現在）

項目	当期末
(A) 資産	68,072,335,326円
コール・ローン等	1,739,519,921
株式(評価額)	66,195,513,450
未収入金	28,401,989
未収配当金	46,081,200
未収利息	40,500
差入委託証拠金	62,778,266
(B) 負債	62,486,000
未払解約金	62,486,000
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	68,009,849,326
元本	11,595,724,756
次期繰越損益金	56,414,124,570
(D) 受益権総口数	11,595,724,756口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	58,651円

（注記事項）

期首元本額	12,448,644,483円
期中追加設定元本額	1,148,104,926円
期中一部解約元本額	2,001,024,653円

（当期末元本の内訳）

りそな・日経２２５オープン	7,512,690,596円
アムンディ・日経２２５インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	870,823,389円
アムンディ・日経平均オープン	3,212,210,771円

■損益の状況

当期（自2025年７月12日　至2026年７月13日）

項目	当期
(A) 配当等収益	846,304,734円
受取配当金	839,660,960
受取利息	6,613,977
その他収益金	29,797
(B) 有価証券売買損益	27,455,363,589
売買益	28,436,817,439
売買損	△ 981,453,850
(C) 先物取引等取引損益	962,547,992
取引益	1,047,848,128
取引損	△ 85,300,136
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	29,264,216,315
(E) 前期繰越損益金	29,818,037,339
(F) 追加信託差損益金	4,270,172,073
(G) 解約差損益金	△ 6,938,301,157
(H) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ）	56,414,124,570
次期繰越損益金(Ｈ)	56,414,124,570

（注１）(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注２）(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注３）(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

・一般社団法人投資信託協会が一般社団法人資産運用業協会に名称を変更したことにともない、2026年４月１日付で投資信託約款に所要の変更を行いました。